



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日 東

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者(役職名) 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	78,566	4.0	3,657	77.1	3,753	57.3	2,861	62.7
27年3月期第2四半期	75,522	8.9	2,065	0.3	2,386	△0.6	1,758	△10.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,348百万円(△40.6%) 27年3月期第2四半期 3,955百万円(16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.14	—
27年3月期第2四半期	33.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	161,663	119,426	72.6
27年3月期	160,452	118,743	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 117,375百万円 27年3月期 116,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	0.6	6,500	25.2	6,100	11.5	4,800	△29.6	90.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	53,341,500株	27年3月期	53,341,500株
28年3月期2Q	500,025株	27年3月期	500,025株
28年3月期2Q	52,841,475株	27年3月期2Q	52,841,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成27年10月26日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、主要先進国を中心に底堅い個人消費から緩やかながらも景気回復が持続しましたが、中国経済の減速傾向から資源国・新興国における景気の悪化が鮮明となりました。米国では原油安・ドル高を背景に設備投資や輸出の伸び悩みが見られましたが、個人消費の堅調さを背景に成長基調が継続しました。欧州においても良好な個人消費を背景に緩やかながらも回復基調で推移しました。中国においては民間投資の増勢鈍化に歯止めがかからない中、設備投資は引き続きスローダウン、輸出は頭打ちとなり、景気は減速基調で推移しました。国内においても中国経済の減速を背景とする輸出・生産の弱含みから景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移し、磁気テープなど軟調に推移した製品もありましたが、前年同期比4.0%（3,044百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の78,566百万円となりました。利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありました。成長分野の伸長による増益効果および為替の影響に加えて、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は77.1%（1,592百万円）増の3,657百万円、経常利益は57.3%（1,367百万円）増の3,753百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.7%（1,103百万円）増の2,861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは122円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池が自動車市場向けコイン形リチウム電池を中心に堅調に推移したほか、リチウムイオン電池も苦戦した前年同期の実績を上回りました。この結果、エネルギー全体の売上高は22.1%（3,853百万円）増の21,273百万円となりました。営業利益は、販売単価下落の影響がありましたが、マイクロ電池およびリチウムイオン電池などの増収が寄与したことから827百万円増の995百万円となりました。

(産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットや自動車用LEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は2.6%（615百万円）減の23,130百万円となりました。営業利益は磁気テープの販売減の影響がありましたが、光学部品などの収益が拡大したことに加えて原価低減に努めたことから3.8%（34百万円）増の938百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電などが好調に推移したことに加えプロジェクターも堅調に推移した一方で、主に国内のコンシューマー製品の販売縮小などにより、電器・コンシューマー全体の売上高は前年同期とほぼ同額の34,163百万円となりました。営業利益は好調なエステ家電などの売上増に加えてコンシューマー製品の収益改善が貢献したことから73.6%（731百万円）増の1,724百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より1,211百万円増加し、161,663百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の購入による投資その他の資産の増加、売掛金及び受取手形の回収ならびに棚卸資産の減少による現金及び預金の増加によるものです。その結果、流動資産は529百万円減少し、固定資産は1,740百万円増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より528百万円増加し、42,237百万円となりました。主な要因は、未払金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より683百万円増加し、119,426百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いをしたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、グローバル経済の活性化により成長3分野を中心に今後の需要拡大が期待されますが、中国経済の減速による資源国・新興国における景気悪化が中国の輸出減少を招くといった負の連鎖から、世界的な景気下振れの懸念が拭いきれず、先行きの不透明感がさらに高まりました。

このような状況を受けて当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間において磁気テープなどが減収となりましたが、エネルギーでは自動車市場向けのマイクロ電池の市場拡大、産業用部材では自動車市場向けの光学部品や粘着テープの売上伸長が期待されるほか、電器・コンシューマーではハイエンドプロジェクターやエステ家電の需要拡大を見込んでおります。さらに、全セグメントにおいて引き続き原価低減活動を徹底する計画です。しかしながら、中国経済のさらなる減速懸念やリチウムイオン電池の受注動向など、予断を許さない状況にあることから、平成27年4月28日に発表した通期業績予想を変更しておりません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	75,522	78,566	104.0	157,000	100.6
営業利益	2,065	3,657	177.1	6,500	125.2
経常利益	2,386	3,753	157.3	6,100	111.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,758	2,861	162.7	4,800	70.4

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	75,522	78,566 (100.0)	104.0	157,000 (100.0)	100.6
エネルギー	17,420	21,273 (27.1)	122.1	38,000 (24.2)	100.7
産業用部材料	23,745	23,130 (29.4)	97.4	50,000 (31.8)	102.4
電器・コンシューマー	34,357	34,163 (43.5)	99.4	69,000 (44.0)	99.3
営業利益	2,065	3,657 (100.0)	177.1	6,500 (100.0)	125.2
エネルギー	168	995 (27.2)	592.3	1,700 (26.2)	164.9
産業用部材料	904	938 (25.7)	103.8	2,200 (33.8)	120.5
電器・コンシューマー	993	1,724 (47.1)	173.6	2,600 (40.0)	111.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	47,503	51,184 (65.1)	107.7
米国	10,002	10,550 (13.4)	105.5
欧州	8,079	7,353 (9.3)	91.0
アジア他	29,422	33,281 (42.4)	113.1
国内売上高	28,019	27,382 (34.9)	97.7
売上高(合計)	75,522	78,566 (100.0)	104.0

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,558	2,079	133.4	6,300	146.9
減価償却費	2,534	2,238	88.3	5,100	100.5
研究開発費	4,588	4,517	98.5	9,500	100.3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,770	40,459
受取手形及び売掛金	32,587	31,060
たな卸資産	18,657	17,642
その他	7,024	7,375
貸倒引当金	△339	△366
流動資産合計	96,699	96,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,146	34,137
その他(純額)	23,325	22,362
有形固定資産合計	57,471	56,499
無形固定資産	1,025	1,124
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,498	8,109
貸倒引当金	△241	△239
投資その他の資産合計	5,257	7,870
固定資産合計	63,753	65,493
資産合計	160,452	161,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	17,877
1年内返済予定の長期借入金	—	18
未払法人税等	865	616
訴訟関連費用引当金	515	504
その他	14,628	12,279
流動負債合計	31,116	31,294
固定負債		
長期借入金	325	474
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	5,799
その他	4,334	4,600
固定負債合計	10,593	10,943
負債合計	41,709	42,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	75,998	77,194
自己株式	△996	△996
株主資本合計	120,783	121,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	490
為替換算調整勘定	△2,139	△3,016
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,078
その他の包括利益累計額合計	△3,935	△4,604
非支配株主持分	1,895	2,051
純資産合計	118,743	119,426
負債純資産合計	160,452	161,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	75,522	78,566
売上原価	60,366	61,723
売上総利益	15,156	16,843
販売費及び一般管理費	13,091	13,186
営業利益	2,065	3,657
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	14	18
為替差益	273	138
補助金収入	184	235
その他	81	92
営業外収益合計	594	541
営業外費用		
支払利息	12	13
売上割引	63	66
持分法による投資損失	12	47
固定資産圧縮損	—	170
その他	186	149
営業外費用合計	273	445
経常利益	2,386	3,753
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	492	24
ゴルフ会員権売却益	1	—
関係会社清算益	—	43
特別利益合計	500	77
特別損失		
固定資産除売却損	15	34
ゴルフ会員権売却損	5	—
事業構造改善費用	472	—
その他	0	—
特別損失合計	492	34
税金等調整前四半期純利益	2,394	3,796
法人税等	545	744
四半期純利益	1,849	3,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,758	2,861

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,849	3,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	△39
為替換算調整勘定	1,876	△915
退職給付に係る調整額	421	247
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
その他の包括利益合計	2,106	△704
四半期包括利益	3,955	2,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765	2,192
非支配株主に係る四半期包括利益	190	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。